

いじめの組織的な未然防止に関する研究（中間報告） ～「いじめ」に対する認識についてのアンケートによる実態調査～

いじめに対して組織的に対応できる教員を育成するとともに、未然防止の意識をより一層高めるため、「実態調査」と「校内研修」の在り方について3年間の研究を行うこととした。2年目の中間報告では、「実態調査」として作成した『「いじめ」に対する認識についてのアンケート』を提案し、その活用例をまとめた。本アンケートは、児童生徒及び教員がどのような行為を「いじめ」と捉えるかを調査するものであり、両者の多様な認識の相違を把握することができ、各学校で実施することで組織的対応に向けた教員間の共通理解につながった。

<検索用キーワード> いじめ 組織的 未然防止 予防 早期発見 認識 アンケート
実態調査 校内研修 見立て 組織的対応 共通理解 対応力

研究協議会顧問

愛知教育大学准教授

中井 大介(令和元, 2年度)

研究協議会委員

西尾市立米津小学校教諭

市石 和将(令和元, 2年度)

小牧市立小牧中学校教諭

丹羽 浩一(令和元, 2年度)

県立中川商業高等学校教諭

坂野 広岳(令和元, 2年度)

県立岡崎西高等学校教諭

杉原真理子(令和元, 2年度)

総合教育センター教育相談研究室長(現県立一色高等学校教頭) 鈴木 照(令和元年度)

総合教育センター教育相談研究室長 須澤 智子(令和2年度)

総合教育センター研究指導主事(現豊田市立大畑小学校教頭) 小川 雅美(令和元年度)

総合教育センター研究指導主事 太田 恵里(令和2年度)

総合教育センター研究指導主事 水野 恒也(令和元, 2年度)

総合教育センター研究指導主事 田口亜紀子(令和元, 2年度)

総合教育センター研究指導主事 久保 優一(令和元, 2年度)

総合教育センター研究指導主事 磯貝 大輔(令和元, 2年度主務者)

1 はじめに

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行され、8年目となる。「令和元年度問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」（文部科学省 令和2年10月）を見ると、いじめの認知件数は施行からの6年で3.3倍に増加している(H25:185,803件→R1:612,496件)。また、その状況は83.2%が解消され、16.6%は解消に向けて取り組まれている。このことは、教職員の惜しみない努力により、多くのいじめが認知され、適切に対応されていることを表していると言える。しかし、いじめへの対応には時間と労力がかかり、精神的負担感も大きい。このまま認知件数が増え、事後対応に注力し続けることには恐らく限界があると考え、本研究はこれまで事後の「対応」に費やしてきた時間と労力を、むしろ「予防」のための具体的な手だてを講じることに注ぐ必要性を感じたことから出発している。

2 研究の意義

(1) 「未然防止」の意義

資料1は「予防の3領域」の模式図である。医学モデルでは、まず健康な時期に予防接種を受けたり、食事や運動に気を付けたりして、健康な状態を維持することが病気の「未然防止」となる。もし、不調があれば、病気を早期発見し、治療により重篤化を防ぎ、回復後には保健指導やリハビリテーションを行い、再発を防止する。この医学モデルをいじめに応用すると、いじめが起きていない時期に、安心・安全でいじめが起こりにくい環境や体制をつくる取組が「未然防止」となる。そして、いじめが起きたとしても、早期に発見し、適切な介入により深刻化を防ぎ、解消後も支援や指導を継続し、再発を防止する。この詳細は資料2に示したとおりである。事前に策を講じていない状態で、実際にいじめが起こったとき、適切な見立てや対応ができるだろうか。いじめへの対処は、初動が肝要である。初動を誤れば、その後の段階に影響が出て、長期化したり、深刻化したりしてしまうかもしれない。いじめが起こってから、見立てと対応の流れを確認したり、課題を認識したりするのではなく、いじめが起きていない時期に学校の環境や連携体制を確認し見直すことで、安心・安全な学校を維持することができる。これこそ正に、本研究が重視する「未然防止」である。

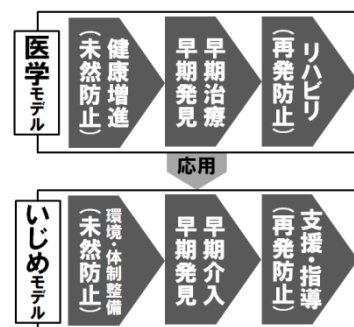
(2) 「組織的」の意義

「いじめ」と聞いて、どのようなものを思い浮かべるだろうか。恐らく一人一人が異なる認識やイメージをもっていることだろう。それは、被害者としてだけでなく、加害者あるいは傍観者としてなど、さまざまな異なる立場で、異なる様態のいじめを経験していることが考えられる。この一人一人の認識、イメージの相違が対応を難しくしていると言える。児童生徒からいじめの相談をされたとき、まずは自らの経験を基に判断し、対応すると考えられる。それは、失敗経験は淘汰され成功体験に基づく場合が多いからである。したがって、その判断・対応が被害者のつらさに寄り添ったものかどうかを慎重に検討する必要がある。個々の異なる認識に基づく判断・対応をまとめ、「方針」を決定するには、「根拠」と「資源」について組織の共通理解を得ることが大切であり、一人一人の当事者意識を高めることが組織的対応につながる（資料3）。

3 研究の目的

「いじめ」に対する認識（何を「いじめ」と捉えているか）について、各学校（小学校、中学校、高等学校）で実態を調査し、児童生徒と教員の「いじめ」に対する認識の相違を把握する。調査結果を教員間で共有し、事例を用いた校内研修を実施することにより、いじめに対して組織的に対応できる教員の育成及び未然防止に対する意識向上を図る。

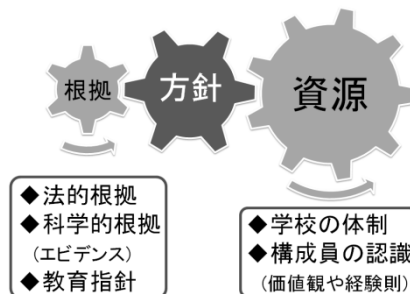
【資料1 予防の3領域】



【資料2 いじめの予防モデル】

段階	内容
未然防止	教員 ・相談しやすい環境づくり ・校内連携の体制づくり
	児童 ・関係構築の促進
	生徒 ・関係調整力の向上
1次対応 (見立て)	・早期発見 ・リスクの見立て ・早期介入
2次対応 (対応)	・被害者の救済と心身回復 ・深刻化リスクの解消 ・当事者の関係調整 (環境改善)
再発防止	・対応策の評価と改善 ・事案の検証と未然防止対策

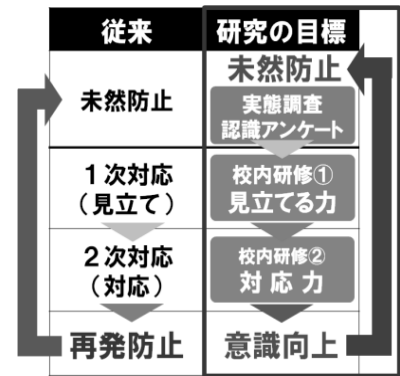
【資料3 組織的対応の方針決定】



4 研究の目標

従来は、実際にいじめ事案が起こってから、それを見立て、対応する中で学校の環境や連携体制を確認することとなり、再発防止を考えるとよくなって、ようやく未然防止の重要性に気付いていたものと思われる。しかし、最初に起こった事案が最悪な事態に発展する可能性もあり、そうなるからでは取り返すことはできない。本研究は、いじめが起きていないうちから「実態調査」により、どのような行為を「いじめ」と感じたり、捉えたりするのかを把握し共有すること、また「校内研修」の中で架空事例を用いて「見立てる力」や「対応力」を高めることを通して、組織が共通理解をもち、未然防止の意識をより一層向上させることを目標とする（資料4）。

【資料4 未然防止への取組】



5 研究の内容

(1) 実態調査：「いじめ」に対する認識についてのアンケート

ア 設問

「いじめ」に対する認識を問うことで、「いじめ」かどうかを判断する一人一人の基準を把握することができ、未然防止に生かすことができると考えた。そこで、いじめの様態を、文部科学省の例を参考に9分類した（資料5）。それぞれについて、三つの行為・影響を例示し、それを設問とした。そして、その行為・影響を「いじめ」と感じるか、捉えるかを問うこととした。

イ 対象

いじめ発見のきっかけは、小・中・高ともにアンケートが最多となっている（前出：文部科学省 令和2年10月）。それに次いで、「本人からの訴え」が多く、ある行為・影響に対して心身の苦痛を感じるかどうか、本人の立場での認識を把握することは重要と言える。しかし、誰もが自ら被害を訴えられるわけではない。そのため、周囲の児童生徒が、目の前で起こっている行為・影響を傍観者の立場で「いじめ」と捉えるかどうかという認識は、早期発見の鍵となる。また、学校ではいじめを、学級担任をはじめとする「教職員等が発見」する場合も少なくない。日常的な教員の見守りの目は、抑止力となり、早期発見の極めて重要な資源である。組織的対応を目指すには、教員の「いじめ」に対する認識を把握し、共有することが大切である。そのため、本調査は、児童生徒及び教員の双方に同じ行為・影響に対する認識を問い、結果の比較から認識の相違を把握することができるものとした。

ウ 活用

アンケート調査の結果を処理するためのフォームを作成した。これを活用することで、児童生徒－教員間、設問間、学年間・男女間の比較ができる資料を得られるようにした。この資料を活用して、職員会議の場で注意を払う必要がある児童生徒の行為を共有したり、現職研修での話し合いを通して、重点的に介入する行為について合意形成を行い、組織的な方針を決定したりすることができる。本調査は、各校の「いじめ」に対する認識の実態を調査し、その学校の中で活用し、安心・安全な環境づくりのための協議のきっかけとなることを期待している。

(2) 校内研修：いじめを「見立てる力」と「対応力」の向上に役立つ事例ワーク

「いじめ」の定義に基づき「いじめ事案の初期判断のためのフローチャート」を作成した。また、小・中・高それぞれに2種類の架空事例を作成し、グループワークの方法を考案した。そして、これ

【資料5 いじめの様態9分類】

ア	噂の流布・嘘
イ	陰口・同調
ウ	社会的排除
エ	無視
オ	関係操作
カ	金品にかかわる行為
キ	物理(身体的)影響
ク	言語(心理的)影響
ケ	インターネット上の行為

らを活用した二つの研修を設定した。一つは、いじめ発覚後の情報収集と背景や深刻化のリスクの協議を体験する「見立てる力」を高める研修、もう一つは、整理された情報から具体的な介入・支援の方針検討を体験する「対応力」を高める研修とした。各校の実状に合わせ、事例や研修を選ぶことができ、組織的な対応の流れを確認することができると思う。

校内研修の内容及び実際については、令和3年度最終報告において詳細を示すものとする。

6 研究の実際（実態調査：「いじめ」に対する認識についてのアンケート）

(1) 実態調査の分析

ア データ処理と集計結果

アンケートのデータ処理のために入力フォームを作成し、小学校（4～6年生）用と中学校・高等学校（1～3年生）用の2種類を用意した（資料6）。児童または生徒用の入力シートと教員用の入力シートがあり、それぞれのアンケート内容を入力し、最後にアンケート回収数を打ち込むことで下処理は完了となる。

注：以下の資料は、中学校・高等学校用フォームを例示するため、全て「生徒」と統一してある。したがって、小学校用については「生徒」を「児童」に置き換えて考えるものとする。

データの集計結果として、以下の4種類のシートを出力することができる。

(ア) 生徒－教員間比較

この集計結果（資料7）の最上部には、アンケート調査対象の基礎データとして、教員の職歴と性別及び生徒の学年と性別について、その割合が円グラフで示してある。「いじめ」に対する認識については、いじめの様態9分類（資料5参照）の順に整理してまとめてあり、一つ一つの設問ごとに生徒と教員を比較することができるようになっている。グラフでは、「いじめ」と「感じる／感じない」の傾向を明暗によって視覚的に捉えられるように工夫した。本研究では、このシートを基に分析を行った。

(イ) 対象別（生徒及び教員）

この集計結果（資料8）では、生徒及び教員それぞれのデータが各様態ごとに、A3用紙1枚分に収まるように設定してある。そのため、生徒が「いじめ」と感じる行為、教員が「いじめ」と捉える行為を視覚的に把握することができるようになっている。

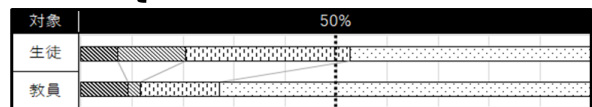
【資料6 アンケートデータ入力フォーム】

（例：中学校・高等学校用生徒データ入力）

【資料7 集計結果①】 生徒－教員間比較



グラフの見方
 ■ (左側)暗色: 「いじめ」と感ぜない
 □ (右側)明色: 「いじめ」と感ぜる



【資料8 集計結果②】 【資料9 集計結果③】

対象別（生徒）

学年・男女別

(ウ) 学年・男女別（生徒のみ）

この集計結果（資料9）は、生徒の「いじめ」に対する認識について、学年あるいは性別の違いによる傾向を把握することができる。属性間で比較することもでき、対象とする学年や指導の場面に応じて、どのような行為に留意すればよいか対策を講じることに生かすことができるものとなっている。

(エ) 生徒へのその他の設問（3問）

生徒用のアンケートには、「いじめ」に対する認識を問う設問の他、以下の三つの質問を設定した。

- | |
|--|
| ① あなたは、「いじめ」はなくなると思えますか。 |
| ② あなたは、「いじめ」を受けたときに、それを解消するためにどのような行動をとればいいかを知っていますか。 |
| ③ あなたは、誰かが「いじめ」を受けているのを見たときに、それを解消するためにどのような行動をとればいいかを知っていますか。 |

最初の質問①では、生徒にとって、「いじめ」に類する行為をどれだけ見聞きしているかを把握する目安となるのではないかとと思われる。また、生徒がどのような思いから、「いじめ」は「なくなる／くならない」と考えているのか、その後の指導の中で丁寧に聴き取り、「いじめ」を取り巻く環境を理解し、未然防止の糸口を見いだすことになるかと期待する。下の二つの質問②及び③では、校内にどれくらいの子供がいじめへの対処法を身に付けているのかを把握することができるのではないかと考える。同じ学校で生活する誰もが、いじめに対して適切な解消行動をとることができるよう、組織的、計画的な指導に生かせしてもらいたい。

イ アンケート結果の分析

アンケート結果の生徒－教員間比較について、主に次の四つの観点で分析し、各校に還元した。

(ア) 「いじめ」と感じる傾向が、生徒－教員とも高い項目（資料10）

両者で「いじめ」と認識しやすい行為であり、比較的早期の発見が見込まれるが、油断はせず、改めて教員間で共通認識をもち、早期介入の姿勢を維持していきたい。

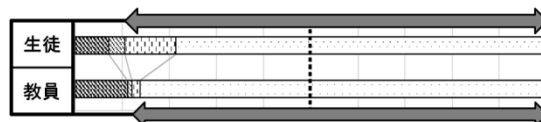
(イ) 「いじめ」と感じる傾向が、生徒－教員とも低い項目（資料11）

生徒の中では、日常的な行為と見なされてしまい、周囲の気に留まらず、心身に苦痛を感じている生徒は孤立化、無力化しやすいと考えられる。また、教員間の認識にもばらつきがあり、介入する教員としない教員が出てくると、介入しないことが意図せずその行為を認めていると生徒には捉えられ、次第にエスカレートする可能性がある。事態が人知れず深刻化する危険性が高いため、まずは教員間で共通認識をもち、これらの行為には意識的かつ積極的な介入を心がけたい。さらに、生徒には「いじめ」と感じる人がいることを伝え、他者への共感性を高める指導に生かしていきたい。

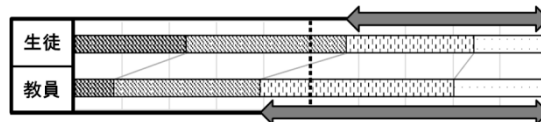
(ウ) 「いじめ」と感じる傾向が、生徒は低く、教員は高い項目（資料12）

生徒の間では「いじめ」という認識が低いため、少数の心身に苦痛を感じている生徒が見過ごされてしまう可能性がある。一方で、教員の間では「いじめ」という認識が高いため、行為に気付いたときには当事者や所属集団に対して「周りからはいじめのように見える」という客観的な意見を伝える

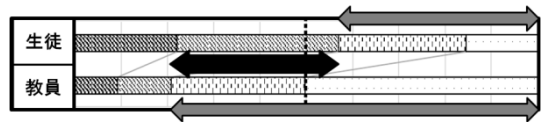
【資料10 生徒－教員ともに高い例】



【資料11 生徒－教員ともに低い例】



【資料12 生徒は低く、教員は高い例】



など、組織で共通した積極的な介入に取り組んでいきたい。

(エ) 「いじめ」と感じる傾向が、生徒は高く、教員は低い項目

教員の方が「いじめ」という認識が低い行為については、教員は生徒の認識に水準を合わせて共通理解し、意識的に介入していくことが大切である。行為によっては、「いじめ」よりも深刻な「犯罪」であるという考えに基づいて、「いじめ」と捉えないという場合も考えられる。一人一人の判断の根拠や思いを互いに話し合うことで、組織の誰もが納得した一元的な介入を検討していきたい。

(2) 実態調査の活用例

本研究におけるアンケート結果の分析は統計的な手法を用いたわけではないため、注意すべき行為の抽出は分析者の主観によるところが大きいと言える。しかし、どの行為に着目したとしても、その学校の中で認識が共有され、より安心・安全な学校づくりのために教員が協議するきっかけとなればよいと考える。例えば、この実態調査の結果を現職研修のテーマとして取り上げ、教員同士で話し合いながら重点的に介入する行為について合意形成を行うことが考えられる。また、十分な研修の時間を確保できない場合、職員会議の中で分析者から要点を報告し、注意が必要な行為を共有するだけでも、日常的な見守りの目に好影響が出てくると考えられる。

以下に、その活用実践例を示す。

ア 小学校事例

活用場面	現職研修（いじめアンケートフィードバック研修）		
実施時期	7月上旬	活用時間	40分
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめに対する取組を自分事として捉え、学校のために真剣に知恵を出し合う。 ・アンケート結果についてグループや全体で議論することを通して、教職員同士が互いの考え方のよさや違いに気付く。 ・いじめに対する組織的対応の必要性について意識を高める。 		
特色・工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模（特別支援学級を含め全校17クラス）を踏まえ、教員だけでなく事務職員等を含む全教職員でアンケート調査及び本研修会を実施した。 ・事前にアンケートの集計結果と傾向のまとめを資料として配付し、各自の意見をもって参加するように呼びかけた。 		
内容・流れ	<p>以下の3点について、グループで議論した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケートの結果から感じたことについて ②「いじめ」と感じる児童・教職員が少ない項目に対し、どのような指導を行うか ③いじめに対する対処行動を知らない児童にどのような指導・支援を行うべきか 		
参加者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・大人からはどう見ても「いじめ」、または「犯罪」と思える項目について、「感じない」と回答する児童がいることに驚いた。この認識の違いから、実際にいじめに発展するかもしれないため、日頃からアンテナを高くしておきたい。 ・小学校は、教員の意識や判断基準が児童一人一人の認識に大きく影響しやすいと感じるため、私たち教職員の規範意識や予防意識を高めていきたい。 ・「今の行動はどう思うかな」と客観的に考えたり、「嫌だと思う子もいるんだよ」と多様な価値観に気付かせたり、共感性を育む指導が必要だと感じた。 ・児童一人一人に対して、「やめて」と言ってその場を離れたり、周りの大人に助けを求めたりするなどの具体的な対処行動を丁寧に教えることが大切である。また、ク 		

	<p>ラス全体に教えることで、被害者だけでなく、加害者やその周りの児童にも気付かせていくことができるかもしれない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめが起こったときは、組織で動くことが本当に大切であり、教員は役割分担をして動くとよいかもしれない。
委員所感	<p>アンケートの結果から、本校はいずれの項目においても男子と女子、児童と教職員の間で有意な差は見られなかったが、その認識の違いや多様な価値観に驚きを示す教職員が多数であった。個々の指導・支援はもちろんだが、集団の力を高めること、ソーシャルスキルを高めること、教職員の「いじめ」に対する意識や対応力を高めることの大切さを研修会で再確認することができた。</p>

イ 中学校事例

活用場面	現職研修（いじめアンケート結果報告会）		
実施時期	8月下旬	活用時間	45分
ねらい	<p>いじめ事案に立ち向かう職員集団を目指して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの組織的な未然防止に関する研究の内容について再確認する。 ・アンケート結果について、積極的なデータ分析及び意見交換を行う。 ・経験則と認識のずれを融合した「いじめ」の捉え方を意識する。 ・自主的な校内研修に向けての動機付けとする。 		
特色・工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・学校独自の「いじめ予防研修プログラム」の策定に向けたプロジェクト委員会の中で、本アンケート調査を活用した研修について検討する機会をもった。 ・学校教育目標を達成するためのさまざまな教育実践の中に、このアンケート調査の活用も位置付けられることを説明し、研修への動機付けを図った。 ・アンケート結果はその場で提示し、個人での分析後、少人数のグループ協議や全体での共有の時間を設け、参加者全員が自ら考え、意欲的に参加できるようにした。 		
内容・流れ	<ol style="list-style-type: none"> ①はじめに ②研究について（再確認） ③個人でのアンケート結果の分析（生徒－教員比較） ④グループでの共有 ⑤ふりかえり（事後アンケート記入） 		
参加者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもだけでなく、大人（教員）の中でも認識が大きくずれていることが分かった。今後は、自分の感覚や経験則だけで指導しないように気を付けたい。 ・生徒と教員の認識のずれを、把握しているのとしていないのとは、最初に一声かける場面から変わってくるように感じる。 ・教員の「いじめ」に対する認識が高いということが分かり、教員が日頃からアンテナを高く保っていると捉えられる。 ・「いじめ」と「感じない」と答えた教員が多かったのは、私たち教員はつらい体験を克服してきた「生存者」だからではないかと思った。 ・割合だけで考えることは危険であると思った。少数であっても、それを「いじめ」と感じて苦しい思いをしている子がいるなら、教員は理解できるようにしないとけないと感じる。 		

委員所感	アンケートの結果について、表面的なことだけでなく、その背景についても考え、意欲的に参加する様子が見受けられた。グループや全体での共有では、互いに新たな気づきを発見する場面も多かったと感じた。この研修会の後に、2年生の道徳の授業でSNSをテーマに扱った際、今回得られた調査結果のとおりSNSを介した行為に対して「いじめ」の認識が低いことを再認識した教員もいた。このことから、このアンケート結果について、朝や帰りの短時間で担任から話したり、道徳や学級活動の内容と関連付けて活用したりすることができると思われる。
------	---

ウ 高等学校事例Ⅰ

活用場面	職員会議		
実施時期	9月中旬	活用時間	15分
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒と教員の「いじめ」と捉える認識の差を数値で実感する。 ・生徒間の認識に開きがある項目について、いじめに発展する可能性を共有する。 ・生徒の「いじめ」に対する認識について現状を把握し、今後の指導や支援に役立てる。 		
特色・工夫	・職員会議のペーパーレス化が進み、PDFファイルの資料をタブレット端末上で閲覧することが基本であるが、タブレット端末の画面では見比べることが困難な資料は、別途プリントを用意し、配付した。		
内容・流れ	<p>アンケート結果を提示しながら</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ」に対する認識について、本校教員の意識の高さを共有をする。 ・いじめにつながる可能性がある行為についての注意喚起をする。 ・教員間で認識の差が生じている行為について、いじめ深刻化のリスクを確認する。 		
参加者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒、教員ともに「いじめ」と感じる傾向が高いものでも、その差が11～17%もあることに驚いた。 ・授業で一人になっている生徒を、教員が声をかけてグループに入れることは簡単だが、本人のコミュニケーション能力と対人関係をつくることを考えると非常にシビアである。 ・生徒としては「いじり」でも、教員からすると「いじめ」と思うところを指導に生かせたらと思う。 ・他の先生方も同じような意識をもっていたことが分かり、とても心強く、いじめに対して毅然とした態度で取り組んでいきたいと思う。 		
委員所感	「いじめ」に対する認識について、教員同士の認識が共有できたことを実感している様子が見受けられた。今後、生徒を指導する際、「いじめ」と認識している行為と認識していない行為ではアプローチの方法が異なるため、その点を把握する上で有効なデータであったと思われる。アンケート調査をきっかけに、教員間で議論がしやすい環境となり、チームでいじめに対応する体制を整えやすくなったのではないかと感じる。		

エ 高等学校事例Ⅱ

活用場面	職員会議		
実施時期	7月下旬	活用時間	10分
ねらい	アンケート調査の結果を知ることにより		

	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の「いじめ」に対する判断の傾向を理解する。 ・自分自身や他の教員の「いじめ」に対する判断の傾向を理解する。 ・今後のいじめに対する組織的対応に生かす。
特色・工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・現職研修での報告を検討したが、年間計画には他の研修内容が予定がされていたため、職員全員が集まる職員会議で報告することとした。 ・アンケートの分析結果と委員自身がまとめた資料（A4版1枚）を、事前に校内ネットワークに掲載して閲覧できるようにした。 ・職員会議では、各自のパソコンで資料を閲覧してもらいながら、口頭で報告した。
内容・流れ	<ul style="list-style-type: none"> ・研究協議会で得られた知見について（高校生・教員の認識の傾向、男女の差） ・生徒と教員ともに、全項目で「いじめである」と「いじめではない」の判断が割れていること（個人差）の再確認 ・生徒と教員の差から、教員が見逃しやすい項目の共有 ・（職員会議後）振り返り、感想の記入
参加者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の回答と異なる意見が予想以上に多いことに驚き、教員同士でコミュニケーションを図る必要があると感じた。 ・教員の中で、「いじめではない」の回答が意外に多く驚いた。もしかしたら、いじめを見逃すかもしれないと感じた。 ・いくつかの項目で「いじめではない」と回答したが、それも「許されること」という意味ではなく、「いじめの範囲を超えた犯罪」という考えであり、「いじめではない」の回答には、いろいろなニュアンスが含まれている。 ・意見の違いはあるが、重要なことは被害者を守ることである。
委員所感	<p>生徒間の認識の違いを数値で理解することができ、教員はこの個人差を意識し、より適切な言葉がけができるようになることが期待される。また、教員も自分自身の判断の特徴を理解することで、生徒の行為に対してより客観的な判断ができるようになると思われる。生徒の問題行動に対して学校が組織的に対応するには、教員同士が共通の見解をもつことが重要であり、そのためには話し合いが必要であるということを実感するよい機会となったと感じる。</p>

7 研究の中間まとめと今後の課題

今回のアンケート調査では児童生徒2,554名、教員188名の回答を得ることができた。この調査結果を教員間で共有したところ、児童生徒の認識に対する新たな気づきや教員間の多様な認識の理解につながったという意見が得られ、本調査の有効性が示されたと考えられる。そして、多くの学校でも活用しやすいようにデータ処理用のフォームを用意し、分析の負担を極力減らせるように配慮した。しかしながら、多くの学校では進行中のいじめを発見するため、既に「いじめアンケート」等の実態調査が計画的に実施されており、その成果も上がっていると考えられる。そのため、既存の「いじめアンケート」等との使い分けについて、各学校の実状に合わせ効果的ないじめ予防につながる取組を選択できるように、ねらいと効果をより明確に発信していく必要がある

令和3年度には、もう一つの研究内容である校内研修について、その具体を提案し、いじめに対して組織的に対応できる教員の育成といじめの未然防止に対する意識向上を推進していきたい。